

【教育旅行推進強化事業】
平成 31 年度「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務
企画提案コンペティション仕様書

令和元年 6 月



1. 総則

1.1 業務の件名

教育旅行推進強化事業

平成 31 年度「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務（以下、「本業務」という。）

1.2 仕様書の目的

本仕様書は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という）が受託事業者に委託する本業務に関する仕様を示すものとする。

2. 業務概要

2.1 業務の目的

教育旅行におけるキャリア教育に関する学校側の具体的なニーズや県内外の先進事例、県内事業者の受入体制の現状及び受入体制構築に向けた課題等を調査分析し、沖縄教育旅行におけるキャリア教育プログラムの充実を図るための手法等を県内事業者に提示することによって、受入体制整備を図り、教育旅行誘致を促進することを目的とする。

2.2 業務委託の範囲

本仕様書が規定する業務委託の範囲は下記のとおりとする。

- (1) 学校側の具体的なニーズ調査
- (2) 県内外の先進事例調査
- (3) 県内の受入体制の実態把握調査
- (4) 受入体制構築に向けた課題抽出及び対応策の提示
- (5) 調査業務報告書の作成
- (6) その他、業務実施にあたり OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

2.3 見積書の項目

提案総額の上限は、7,020,000 円（消費税及び地方消費税を含む）の範囲内とする。但し、この金額は企画提案のため提示した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

※消費税及び地方消費税は税率に変動がある場合は OCVB と協議の上これを改定する。

見積書の項目は、以下の項目で見積もること。なお、それぞれの項目について、可能な限り明細が分かるように見積もること。

- (1) 人件費
- (2) 旅費交通費
- (3) 調査業務報告書
- (4) 通信運搬費
- (5) 印刷費
- (6) 成果物作成費

- (7) 消費税
- (8) 管理費（人件費＋事業費の 10%以内とする）
- (9) その他

2.4 成果物等一覧

受託事業者が提出すべき成果物等は表 1 のとおりとする。

表 1 成果物等一覧

項 目	内 容
調査分析データ	本業務で調査分析を行ったデータ
調査業務報告書	本業務における事業検証、調査分析データ、次年度以降の提案を踏まえた報告書
その他	本業務に伴い作成した成果物

- ・ 調査業務報告書 30 部 ※電子データ 1 式
- ※成果物の資料は、PDF およびイラストレータ（CS6 対応）形式でのデータも納品すること。

2.5 スケジュール

受託事業者は令和 2 年 1 月 23 日（木）までに受託内容の報告を遂行し、令和 2 年 1 月 31 日（金）まで調査業務報告書の提出を行うこと。

2.6 瑕疵担保責任

OCVB への引き渡し日から起算して 1 年の間、成果物に瑕疵があるときは、受託事業者は無償で当該成果物の修正を行うこと。

2.7 著作権・特許等

受託事業者は、本業務で作成された成果物に関し、著作権法第 28 条および第 28 条に定める権利を含むすべての著作権（財産権）を OCVB に無償で譲渡するものとする。ただし、委託前から受託事業者の構成者が権利を有する著作物および第三者が権利を有する著作物を利用する場合は事前に OCVB の承諾を得るものとする。

受託事業者は、OCVB の同意を得なければ、著作権法第 18 条ないし第 20 条に規定されている権利を行使することができない。

本事業作成物で使用する文章、写真、図版などは、全て沖縄県および OCVB 内での利用、或いは沖縄県又は OCVB が観光振興に資すると判断した上で第三者への提供が可能なもののみを使用する。

本業務の成果物に係る著作権、特許権その他の知的財産権に関する一切の紛争については、訴訟費用を含めすべて受託事業者において責任を負うものとする。著作権法上、上記条件を満たさないデータの使用は禁ずる。

3. 要求仕様

3.1 概要

教育旅行におけるキャリア教育に関する学校側の具体的なニーズや県内外の先進事例、県内事業者の受入体制の現状及び受入体制構築に向けた課題等を調査分析し、沖縄教育旅行におけるキャリア教育プログラムの充実を図るための手法等を県内事業者に提示することで、県内事業者によるキャリア教育プログラムの商品造成促進に繋げ、今後の沖縄教育旅行を誘致するための事前調査業務とする。

3.2 内容

本仕様書が規定する委託内容は以下のとおりとする。

(1) 学校側の具体的なニーズ調査

文部科学省の学習指導要領、各行政関係、他県の学校が推奨しているキャリア教育を調査し、学校側のニーズを整理すること。

【企画提案部分】

- ・調査の手法等を具体的に提案してください。

(2) 県内外の先進事例調査

沖縄に類似する取組みや、沖縄で活かすことが出来そうなキャリア教育を実施している県内外の先進事例を調査すること。

【企画提案部分】

- ・調査する先進事例の候補を提案してください。
- ・調査の手法等を具体的に提案してください。

(3) 県内の受入体制の実態把握調査

- ① 現在国内外の遠足や教育旅行、課外授業等を受けている県内の教育旅行受入施設で、キャリア教育プログラムを実施している施設の情報を集約し整理すること。

【企画提案部分】

- ・調査の手法等を具体的に提案してください。

- ② (1)～(2)の結果を踏まえつつ、キャリア教育プログラムを有していない県内の教育旅行受入施設（自治体、施設、団体（企業）等）で、今後のプログラムを造成できる可能性のある施設に対し、現状の課題等のヒアリング調査を行うこと。

【企画提案部分】

- ・調査施設の選定手法を提案してください。
- ・調査の手法等を具体的に提案してください。

- ③ (1)～(2)の結果を踏まえつつ、キャリア教育プログラムを有しておらず、かつ、教育旅行の受入もしていない施設（自治体、施設、団体（企業）等）で、今後プログラムを造成できる可能性のある施設に対し、現状の課題等のヒアリング調査を行うこと。

【企画提案部分】

- ・調査施設の選定手法を提案してください。
 - ・調査の手法等を具体的に提案してください。
- (4) 受入体制構築に向けた課題抽出及び対応策の提示
- (1)～(3)の調査結果を分析した上で、県内の受入体制構築に向けた課題を抽出し、沖縄教育旅行におけるキャリア教育プログラムの充実を図るための手法（県内事業者が商品造成するための手法等）を提示すること。
- (5) 調査業務報告書の作成
- ・業務内容や業務効果とともに、業務の分析・報告を取りまとめること。
 - ・報告書は A4 カラー印刷とし、30 部提出すること。また、報告書の電子データは CD 等のメディアにて提出すること。
- （例）・外注先企業等からの請求書、外注先企業等への支払い証明書等
- (6) その他、業務実施にあたり OCVB と協議の上、業務遂行に必要とされる業務

3.3 注意事項

提案内容については、下記の点に留意すること。

- (1) 本事業における企画提案をする企業は、コンソーシアムを組んで応募することも可能とする。ただし、次の事項に留意すること。
 - ①複数の企業等でコンソーシアムを構成し応募する場合は、幹事企業を選定する。
 - ②1 社（もしくは、コンソーシアム）につき 1 提案の応募とすること。
 - ③1 つの企業が複数のコンソーシアムを通じて 2 つ以上提案をすることはできないものとする。
- (2) 本事業は全て一括で委託するものとし、各業務での委託は行わない。
- (3) 本仕様書に記載の業務内容は、企画提案のために設定したものであり、実際の契約の仕様書と異なる場合がある。
- (4) 本仕様書記載の業務内容については、実施段階において予算や諸事情によって変更することがある。
- (5) 契約候補者として選定された場合においても、提案のあった企画の内容をすべて実施することを保証するものではない。
- (6) 本業務を実施するにあたり業務の一部を外部に委託する際は、発注先が県内事業者か或いは県外、海外事業者かを明記すること。
- (7) 企画提案に関する費用は全て自社負担となる。